

令和2年度事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

令和2年度の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に低迷いたしました。当センターは令和元年度の契約金額が5億円を超え、着実に事業実績を重ねてまいりましたが、特に緊急事態宣言下の5月は契約実績が前年比でマイナス22.3%、およそ1千万円の減少となるなど、当センターの事業運営に多大なる影響をもたらしました。

このような中、当センターは公益法人として事業の適正な運営と法令順守の徹底に努め、適正・公平な就業の推進、ワークシェアリング及び職群班の充実等の高い公益性と多様な就業機会に対応できる組織体制を進めてまいりました。

令和2年度の事業実施状況につきましては、会員数1,190人、請負事業は受注件数1,711件、就業延べ人数7万7,647人、契約金額3億2,392万9,638円、派遣事業は受注件数106件、就業延べ人数2万8,175人、契約金額1億5,286万3,331円となりました。請負事業及び派遣事業の就業率は71.2%、契約金額の総合計は4億7,679万2,969円となり、昨年度の実績をおよそ5%、2,352万9,343円下回りました。

今後は、この難局を乗り越え、当センターがさらに発展するためにも、会員の皆様をはじめ、市、関係機関、民間事業所並びに市民の皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以下、主な事業とその成果について報告いたします。

事業の実施状況

(1) 中長期計画の推進

シルバー人材センターの将来の運営方針と行動計画となる中長期計画を策定し、各事業の実施計画に基づき推進しました。前期計画の期間は、平成28年度から令和2年度の5カ年で実施しました。また、前期計画を引き継ぎ、令和3年度から令和7年度の後期計画を策定しました。

(2) 就業機会の拡大

会員に適正かつ公平な就業機会の提供と長期就業者の是正等を図るため、安全・適正就業委員会を中心として、就業の基準に関する要綱の順守及びローテーション就業の推進に努めました。また、事務局窓口にある就業案内のほか、ホームページや各公共施設等に「お仕事情報」を掲示し、広く公平な就業機会の提供に努めました。

さらに、就業開拓・創出のため、人手不足分野の発注者をはじめ地域住民の方々にもシルバー事業を積極的に周知し、就業機会の拡大を図りました。また、シルバー事業の多様なニーズに対応し、事業計画に基づいた会員の就業能力及びサービスの質を向上させるため、センター独自の講習会として、接客マナー講習、清掃講習、自転車リサイクル講習、植木剪定講習の4事業を実施し、7日間で延べ40人が受講しました。なお、襖・障子張替え講習は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しました。

労働者派遣事業及び有料職業紹介事業に関しましては「公益財団法人いきいき埼玉」の実施事業所として新たな派遣先の開拓、派遣事業に関する諸規程の整備、情報の収集、派遣元責任者講習及び実務者研修に参加し、派遣事業の推進に努めました。

(3) 安全就業の推進

安全意識の徹底を図るため、安全・適正就業委員会と安全・適正就業推進員を中心に就業先への定期的な現場訪問等を実施して会員の健康管理を奨励し、保護具の着用を徹底しました。

毎年開催してきた安全講話（交通事故防止、健康づくり）については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施することができませんでした。

令和2年度は会員の傷害事故3件・賠償事故3件が発生しましたが、前年度の事故件数より5件の減となりました。今後も、より一層の安全就業の徹底を図り、安全な機械への取替えや積極的な意識啓発・事故分析・原因究明と事故発生を未然に防ぐ対策の協議検討を行い、事故防止対策・安全意識向上に努めてまいります。

(4) 普及啓発活動の推進

事業の積極的なPRと新会員の募集を図るため、三郷市の5万6,444世帯にチラシを配布しました。

また、健康セミナー「シルボンヌ」講習会を1講座開催し、21名（うち市民12名）のかたが参加しました。

さらに、会員への情報伝達を着実にを行うため「シルバーみさと」やホームページに適宜「仕事の募集」や「事業のPR」等の記事を掲載し、就業機会の拡大に努めたほか入会促進にも成果がありました。

(5) ボランティア活動

各地域班において、公民館など公共施設の除草や清掃など地域に根ざしたボランティア活動を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施することができませんでした。

(6) 組織体制の強化

入会希望者説明会では、役職員が入会のしおりや「公益財団法人いきいき埼玉」が制作したDVDなどを活用してシルバー事業の基本理念や就業に関する現状等の説明を行い、入会希望者（303人）にセンター事業をPRしました。また、地域班活動を推進するため、事務局と地域班長が連携して、新会員への対応及び会員相互の連帯意識を図り、情報伝達の推進及び地域班組織の機能を強化させました。

さらに、会員の自主的な組織運営と良好な職場環境を目指し、職群班（リーダー92人）の編成と増強に取り組みました。

(7) 会員相互の連携強化

会員相互の連携と親睦を図ることを目的として、地区懇談会及び新年会を継続してきましたが、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止のため、実施することができませんでした。